

会計名			刈谷市立学校周年記念事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		教育総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
10	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化				
		基本施策	学校教育				
		施策の内容	教育内容の充実				
	目的	刈谷市立学校の創立を記念し、学校の伝統や将来の躍進を祝う。			主たる内容	周年事業を実施する市立学校に対し、補助を行う。	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
	対象者	周年事業を実施する学校			事業期間	令和5年度～	
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・亀城小学校（創立150周年）会場使用料等への補助				・東刈谷小学校（創立50周年）記念誌作成費への補助					
	成果		記念式典を行う学校へ補助を行い、記念式典の運営における財源確保及び内容の充実に寄与した。							
	課題		個人情報保護の観点から同窓会名簿等の作成が困難で、同窓生からの周年事業への協力が得られにくくなっている現状において、母校を誇れるような記念式典を開催するために補助を継続していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	記念行事延べ参加者数（人）				2,677	—	1,042	—	
	活動指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		600	0	550	0	合計	550,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	550,000 円	
		一般財源	600	0	550	0			
	職員人件費 ②		422	0	207	0			
	総事業費（①＋②）		1,022	0	757	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			刈谷市立学校周年記念事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	総務係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	該当校の伝統や将来の躍進を祝い、記念事業の内容を充実させるため、必要である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	記念事業が形式的なものにならないよう、学校や地域の特色を活かし、参加者や地域にとって、記念となるよう補助する。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	記念式典等の開催や記念誌の発行などにより、各学校の歴史や伝統を継承し、誇りや団結力、郷土愛を育む事業への補助となる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	記念事業は、卒業生や地域の市民による実行委員会により実施されることが多く、地域のつながりの促進や郷土愛を育むことが期待される。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	学校及び地域への補助として、継続して実施する。				

会計名			I C T 教育事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		教育総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
10	2	1									
P L A N ハ 計 画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	小学校の I C T 機器等の整備を推進し、タブレット端末等を活用した授業環境づくりを行い、児童の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。				主たる内容	○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末等の借上 ○校内 L A N 整備 ○プロジェクター、大型ディスプレイ等の導入				
	位置づけ	関連計画									
	根拠法令										
	対象者	市内小学生及び教員				事業期間	平成 2 7 年度 ～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
B D O ハ 実 施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・ タブレット端末等の機器の運用 ・ 通信環境の維持管理 ・ タブレット端末の追加購入及び環境設定		・ タブレット端末等の機器の運用 ・ 通信環境の維持管理 ・ プロジェクター等の追加設置及び環境設定		・ タブレット端末等の機器の運用及び更新 ・ 通信環境の維持管理		・ タブレット端末等の機器の運用 ・ 通信環境の維持管理				
	成果	タブレット端末を児童1人1台整備し、円滑に維持管理した。電子黒板などの I C T 機器等により、デジタル教科書による効果的な授業を実施し、児童の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。									
	課題	I C T を活用した学習活動の充実を図るため、必要な機器導入などの環境整備を行うとともに、導入機器の更新等の検討を進めていく必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値		目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	1 0 年度		
	活動指標	校内 L A N 整備率（％）			86.0	90.0	90.0	90.0	100		
	指標										
	他市との比較検証										
	C 事 業 コ ス ト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		241,449	285,437	420,197	326,120	合計	420,196,731 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	19,578,350 円			
		一般財源	241,449	285,437	420,197	326,120	役務費	7,468,128 円			
職員人件費 ②		614	956	1,323	1,355	委託料	239,847,232 円				
総事業費（①+②）		242,063	286,393	421,520	327,475	使用料及び賃借料	149,565,089 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		工事請負費	671,000 円		
		7年度までの累積事業費		0				備品購入費	1,958,000 円		
		9年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金	1,108,932 円		

会計名			I C T 教育事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	教育総務課
款	項	目			担当係	総務係
10	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など			高い	学校教育の情報化の推進に関する法律において定められている学校教育の情報化を推進するため、必要な環境整備を行う必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など			高い	学校教育の情報化を効率的に推進するため、各学校からの意見を集約しながら環境整備を行っている。また、環境整備に一定のコストがかかったが、市の財政負担を低減させるため、国等の補助金を積極的に活用している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など			高い	学校教育の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など			高い	児童1人1台分のタブレット端末を更新できたことは、学校教育の情報化の推進につながり、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名			体育館トイレ等改修事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款							項目		担当係		施設係	
10							2		1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		教育文化								
		基本施策		学校教育								
		施策の内容		学校施設・設備の整備・充実								
	目的		教育環境の向上及び避難所機能の強化を図るため、避難所となっている小学校体育館のトイレ整備を行う。			主たる内容		小学校の体育館のトイレの洋式化、床の乾式化等の工事を行う。				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市内の小学生及び教員			事業期間		令和4年度～令和7年度				
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
				(R5繰越分含む) ・体育館トイレ等改修工事 (亀城・日高・衣浦・かりがね・富士松北・富士松東・双葉小学校)		(R6繰越分含む) ・体育館トイレ等改修工事 (小高原・住吉・小垣江・小垣江東・東刈谷・朝日小学校)						
成果		避難所となっている体育館のトイレの洋式化、床の乾式化等の改修を行い、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図ることができた。										
課題												
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		事業進捗率（％）			20.0	60.0	100.0	—	—			
活動指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	181,563	157,530	0	合計	157,529,900 円				
	財源	特定財源	0	144,207	142,499	0	工事請負費	157,397,900 円				
		一般財源	0	37,356	15,031	0	備品購入費	132,000 円				
	職員人件費 ②		0	1,195	1,488	0						
	総事業費（①＋②）		0	182,758	159,018	0						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0	学校施設環境改善交付金(国) 体育館トイレ等改修事業債 公共施設維持保全基金繰入金 南海トラフ地震等対策事業費							
9年度以降の事業費見込		0										

会計名			体育館トイレ等改修事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	教育総務課	
款	項	目		担当係	施設係	
10	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	避難所となっている体育館のトイレの洋式化、床の乾式化等改修を行い、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	教育環境の向上及び避難所機能の強化が同時に図れるため、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	避難所である体育館は、市の管理物であるため、市が責任をもって実施するべきである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	教育環境の向上及び避難所機能の強化が図られるため、市民への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	令和4年度に基本・実施設計を行った。令和6年度に亀城小学校他6校、令和7年度には小高原小学校他5校の改修工事を実施し、事業完了。					

会計名			パソコン管理運用事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款	項	目					担当係		総務係			
10	2	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化									
		基本施策	学校教育									
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実									
	目的	小学校の校務用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。また、パソコンの積極的な活用による教育指導の向上及びグループウェアの利用により、開かれた学校づくりやより充実した授業づくりを行う。				主たる内容	○消耗品費（トナー・インク・紙等） ○環境設定委託料 ○校務用パソコンの保守管理委託料 ○パソコン・周辺機器・教材用ソフト等の借上料					
		位置づけ										
		関連計画										
	根拠法令											
	対象者	市内小学生及び教員				事業期間	平成12年度～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・校務用パソコンの運用及び更新 ・事務用プリンタの運用									
6年度実績			・校務用パソコンの運用 ・事務用プリンタの運用及び更新									
			7年度実績	・校務用パソコンの運用及び更新 ・事務用プリンタの運用 ・ネットワーク機器の更新								
8年度計画		・校務用パソコンの運用 ・事務用プリンタの運用 ・ネットワーク機器の更新										
		成果	校務用パソコンの管理運用を適正に行うことで、教育指導の向上及び事務の効率化、高度化を図ることができた。									
課題		従来、掲示物等としてカラー印刷していた写真や資料等について、校務用パソコンと新たに導入したタブレット端末を活用することにより、カラー印刷を行う機会を減らすための取組を進めていく必要がある。										
指標名称（単位）					実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳					
	事業費 ①		130,628	134,909	284,830	282,077	合計	284,830,293 円				
	財源	特定財源	0	0	12,000	0	需用費	4,041,374 円				
		一般財源	130,628	134,909	272,830	282,077	役務費	3,737,250 円				
	職員人件費 ②		575	916	1,034	1,058	委託料	144,653,250 円				
	総事業費（①+②）		131,203	135,825	285,864	283,135	使用料及び賃借料	132,398,419 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（国）						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			パソコン管理運用事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	教育総務課
款	項	目			担当係	総務係
10	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	校務用パソコンやネットワークの整備などの校務の情報化の推進は、文部科学省の方針にも示されており、学校における校務の負担軽減を図り、よりよい教育を実現させるため必要性は高い。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	校務支援システムの導入により、校務の効率化が図られており、各学校からの意見を集約しながらネットワークなどの環境整備を行っている。ネットワーク整備には一定のコストを要したが、市の財政負担を低減させるため国庫補助金を活用した。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	校務の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	校務用パソコンやネットワークの整備により、学校におけるＩＣＴ化が進み、学習活動の充実している。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名			雁が音中学校大規模改造事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		教育総務課	
款	項	目					担当係		施設係	
10	3	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い生徒の教育環境の改善を図る。				主たる内容	昭和57年に建設された南舎及び北舎の大規模改造工事を行う。 北舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 4,493㎡ 南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 3,463㎡			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		雁が音中学校の生徒及び教員			事業期間		令和3年度 ～ 令和8年度		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・実施設計業務委託 北舎（R4繰越分） ・大規模改造工事 南舎1期		（R5繰越分） ・大規模改造工事 南舎2期		（R6繰越分） ・大規模改造工事 北舎1期		・大規模改造工事 北舎2期				
成果		学校と調整を進めながら北舎の大規模改造工事を進めることができた。								
課題		工事が長期間に渡り、学校全体で施工されるため、生徒の教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		事業進捗率（％）				50.0	60.0	90.0	100.0	—
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		380,945	76,737	552,683	104,357	合計 552,683,219 円 工事請負費 552,683,219 円			
	財源	特定財源	365,222	76,737	552,683	104,200				
		一般財源	15,723	0	0	157				
	職員人件費 ②		997	1,035	2,067	2,540				
	総事業費（①＋②）		381,942	77,772	554,750	106,897				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 雁が音中学校大規模改造事業債 前年度繰越金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			雁が音中学校大規模改造事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	築後40年以上が経過し、各所に経年劣化が見られ生徒の生活環境に影響が出ている。大規模な改修を行うことにより生徒が落ち着いて学習・生活ができる場を整備することが必要となってくる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	改築までの維持保全という点で、必要以上の工事を行わなかったが、改築までの間、校舎の機能を十分維持できるだけの効果は期待できる。また、複数の工事を集中して行うことにより、機能低下に対する即応性に欠けるが、コストの削減を図ることができる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	学校施設の改修であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	大規模改造は1棟あたりの費用がかかる反面、老朽化対策としての効果が非常に高い。
	今後の方向性		□ 拡充 ☒ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	令和5、6年度に南舎の大規模改造工事が完了し、令和7、8年度に北舎の大規模改造工事を行う。				

会計名			I C T 教育事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		教育総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
10	3	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	中学校のI C T機器等の整備を推進し、タブレット端末等を活用した授業環境づくりを行い、生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。				主たる内容	○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末等の借上 ○校内L A N整備 ○プロジェクター、大型ディスプレイ等の導入				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市内中学生及び教員				事業期間	令和2年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	B 事業実績 O ハ 実績 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・タブレット端末等の機器の運用 ・通信環境の維持管理 ・タブレット端末の追加購入及び環境設定		・タブレット端末等の機器の運用 ・通信環境の維持管理 ・プロジェクター等の追加設置及び環境設定		・タブレット端末等の機器の運用及び更新 ・通信環境の維持管理		・タブレット端末等の機器の運用 ・通信環境の維持管理					
成果		タブレット端末を生徒1人1台整備し、円滑に維持管理した。電子黒板などのI C T機器等により、デジタル教科書による効果的な授業を実施し、生徒の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。									
課題		I C Tを活用した学習活動の充実を図るため、必要な機器導入などの環境整備を行うとともに、導入機器の更新等の検討を進めていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		校内L A N整備率（％）				89.0	93.0	94.0	94.0	100.0	
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		107,505	127,491	173,886	136,331	合計 173,886,205 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 4,461,457 円				
		一般財源	107,505	127,491	173,886	136,331	役務費 2,987,262 円				
	職員人件費 ②		614	956	1,323	1,355	委託料 96,781,668 円				
	総事業費（①＋②）		108,119	128,447	175,209	137,686	使用料及び賃借料 67,368,137 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		工事請負費 671,000 円			
		7年度までの累積事業費		0				備品購入費 783,200 円			
		9年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金 833,481 円			

会計名			I C T 教育事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	教育総務課
款	項	目			担当係	総務係
10	3	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	学校教育の情報化の推進に関する法律において定められている学校教育の情報化を推進するため、必要な環境整備を行う必要がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	学校教育の情報化を効率的に推進するため、各学校からの意見を集約しながら環境整備を行っている。また、環境整備に一定のコストがかかったが、市の財政負担を低減させるため、国等の補助金を積極的に活用している。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	学校教育の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	生徒1人1台分のタブレット端末を導入できたことは、学校教育の情報化の推進につながり、施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名			体育館トイレ等改修事業				担当部		教育部					
一般会計							担当課		教育総務課					
款							項		目		担当係		施設係	
10							3		1					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		教育文化										
		基本施策		学校教育										
		施策の内容		学校施設・設備の整備・充実										
	目的		教育環境の向上及び避難所機能の強化を図るため、避難所となっている中学校体育館等のトイレ整備を行う。				主たる内容		中学校の体育館等のトイレの洋式化、床の乾式化等の工事を行う。					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		市内中学生及び教員				事業期間		令和4年度～令和7年度					
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画						
				(R5繰越分) ・体育館トイレ等改修工事 (刈谷東・富士松・雁が音中学校)		(R6繰越分) ・体育館トイレ等改修工事 (刈谷南・依佐美・朝日中学校)								
成果		避難所となっている体育館等のトイレの洋式化、床の乾式化等の改修を行い、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図ることができた。												
課題														
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動指標		事業進捗率（％）				20.0	60.0	100.0	—	—				
活動指標														
他市との比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		0	104,445	118,867	0	合計 118,866,550 円							
	財源	特定財源	0	104,445	118,867	0	工事請負費 118,866,550 円							
		一般財源	0	0	0	0								
	職員人件費 ②		0	1,195	1,488	0								
	総事業費（①＋②）		0	105,640	120,355	0								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0	学校施設環境改善交付金(国) 体育館トイレ等改修事業債 前年度繰越金									
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			体育館トイレ等改修事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	教育総務課	
款	項	目		担当係	施設係	
10	3	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	避難所となっている体育館等のトイレの洋式化、床の乾式化等改修を行い、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	教育環境の向上及び避難所機能の強化が同時に図れるため、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	避難所である体育館等は、市の管理物であるため、市が責任をもって実施するべきである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	教育環境の向上及び避難所機能の強化が図られるため、市民への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	令和4年度に基本・実施設計を行った。令和6年度に刈谷東中学校他2校の改修工事を行った。令和7年度に刈谷南中学校他2校の改修工事を実施し、事業完了。					

会計名			パソコン管理運用事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		教育総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
10	3	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	中学校の校務用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。また、パソコンの積極的な活用による教育指導の向上及びグループウェアの利用により、開かれた学校づくりやより充実した授業づくりを行う。				主たる内容	○消耗品費（トナー・インク・紙等） ○環境設定委託料 ○校務用パソコンの保守管理委託料 ○パソコン・周辺機器・教材用ソフト等の借上料			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市内中学生及び教員			事業期間		平成13年度～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・校務用パソコンの運用及び更新 ・事務用プリンタの運用		・校務用パソコンの運用 ・事務用プリンタの運用及び更新		・校務用パソコンの運用及び更新 ・事務用プリンタの運用 ・ネットワーク機器の更新		・校務用パソコンの運用 ・事務用プリンタの運用 ・ネットワーク機器の更新				
成果		校務用パソコンの管理運用を適正に行うことで、教育指導の向上及び事務の効率化、高度化を図ることができた。								
課題		従来、掲示物等としてカラー印刷していた写真や資料等について、校務用パソコンと新たに導入したタブレット端末を活用することにより、カラー印刷を行う機会を減らすための取組を進めていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		53,124	51,600	119,995	112,577	合計	119,994,994 円		
	財源	特定財源	0	0	4,800	0	需用費	2,484,651 円		
		一般財源	53,124	51,600	115,195	112,577	役務費	1,494,900 円		
	職員人件費 ②		575	916	1,199	1,228	委託料	63,053,300 円		
	総事業費（①+②）		53,699	52,516	121,194	113,805	使用料及び賃借料	52,962,143 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（国）				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			パソコン管理運用事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	総務係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	校務用パソコンやネットワークの整備などの校務の情報化の推進は、文部科学省の方針にも示されており、学校における校務の負担軽減を図り、よりよい教育を実現させるため必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	校務支援システムの導入により、校務の効率化が図られており、各学校からの意見を集約しながらネットワークなどの環境整備を行っている。ネットワーク整備には一定のコストを要したが、市の財政負担を低減させるため国庫補助金を活用した。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	校務の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	校務用パソコンやネットワークの整備により、学校におけるICT化が進み、学習活動の充実している。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。				

会計名			I C T 教育事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		教育総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
10	4	1									
P L A N 計 画 要 素	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目 的	特別支援学校の I C T 機器等の整備を推進し、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、児童・生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。				主 た る 内 容	○タブレット端末の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末の借上 ○校内 L A N 整備				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		特別支援学校の児童・生徒及び教員			事業期間		令和2年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B D O 実 績 実 施	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・タブレット端末の運用		・タブレット端末の運用		・タブレット端末の運用及び更新		・タブレット端末の運用及び更新					
成果		タブレット端末を児童・生徒1人1台整備し、円滑に維持管理した。I C T 機器の活用により、児童・生徒の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。									
課題		I C T を活用した学習活動の充実を図るため、必要な機器導入などの環境整備を行うとともに、導入機器の更新等の検討を進めていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		校内 L A N 整備率（％）			48.0	48.0	48.0	48.0	100.0		
活動指標											
他市との比較検証											
V C 事 業 コ ス ト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,337	3,205	16,638	13,861	合計	16,637,739 円			
	財 源	特定財源	514	974	7,167	4,256	委託料	11,019,500 円			
		一般財源	823	2,231	9,471	9,605	使用料及び賃借料	4,144,569 円			
	職員人件費 ②		614	717	744	931	備品購入費	1,466,608 円			
	総事業費（①＋②）		1,951	3,922	17,382	14,792	負担金、補助及び交付金	7,062 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金					
		9年度以降の事業費見込		0		公立学校情報機器整備費補助金（国）					

会計名			I C T 教育事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	教育総務課
款	項	目			担当係	総務係
10	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	学校教育の情報化の推進に関する法律において定められている学校教育の情報化を推進するため、必要な環境整備を行う必要がある。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	学校教育の情報化を効率的に推進するため、学校からの意見を集約しながら環境整備を行っている。また、環境整備に一定のコストがかかったが、市の財政負担を低減させるため、国等の補助金を積極的に活用している。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	学校教育の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	児童生徒1人1台のタブレット端末を導入できたことは、学校教育の情報化の推進につながり、施策への貢献度が高い。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。						

会計名			パソコン管理運用事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		教育総務課		
款	項	目					担当係		総務係		
10	4	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	特別支援学校の校務用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。また、パソコンの積極的な活用による教育指導の向上及びグループウェアの利用により、開かれた学校づくりやより充実した授業づくりを行う。				主たる内容	○消耗品費（トナー・インク・紙等） ○環境設定委託料 ○校務用パソコンの保守管理委託料 ○パソコン・周辺機器・教材用ソフト等の借上料				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		特別支援学校の児童・生徒及び教員			事業期間		～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・校務用パソコンの運用及び更新		・校務用パソコンの運用		・校務用パソコンの運用及び更新 ・ネットワーク機器等の更新		・校務用パソコンの運用 ・ネットワーク機器等の更新					
成果		校務用パソコンの管理運用を適正に行うことで、教育指導の向上及び事務の効率化、高度化を図ることができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,149	6,496	18,031	18,093	合計 18,031,127 円				
	財源	特定財源	2,747	1,975	7,495	5,556	需用費 161,658 円				
		一般財源	4,402	4,521	10,536	12,537	委託料 9,636,950 円				
	職員人件費 ②		192	358	537	550	使用料及び賃借料 8,232,519 円				
	総事業費（①+②）		7,341	6,854	18,568	18,643					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金					
		9年度以降の事業費見込		0		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（国）					

会計名			パソコン管理運用事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	教育総務課
款	項	目			担当係	総務係
10	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	校務用パソコンやネットワークの整備などの校務の情報化の推進は、文部科学省の方針にも示されており、学校における校務の負担軽減を図り、よりよい教育を実現させるため必要性は高い。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	校務支援システムの導入により、校務の効率化が図られており、各学校からの意見を集約しながらネットワークなどの環境整備を行っている。ネットワーク整備には一定のコストを要したが、市の財政負担を低減させるため国庫補助金を活用した。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	校務の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	校務用パソコンやネットワークの整備により、学校におけるICT化が進み、学習活動の充実している。	
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名			委員研修事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		教育総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
10	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教育行政・教育問題についての研修を通し、教育委員の資質向上を図ることで教育委員会運営の活性化を図る。				主たる内容	○教育委員会委員研修旅費			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	教育委員及び教育長			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績	委員研修を行った。 (7/6 西尾市立佐久島しおさい学校視察)		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
				委員研修を行った。 (4/10 ウィングアリーナ刈谷及びホームタウンパートナーチームのゲーム視察)		委員研修を行った。 (7/28 刈谷市民休暇村視察)		委員研修を行う。		
	成果	教育行政・教育問題についての研修を通し、教育委員の資質向上を図った。								
	課題	教育委員視察は有意義な事業として教育委員の資質向上、教育委員会の活性化に役立っているが、限定旅費となっているので金額により視察先が限定され、視察の計画を立てるに当たり苦慮している。例えば、数年に1回というような頻度であっても、視察先旅費相当分の予算が確保できれば、より有効的な委員研修の実施が可能となる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		19	0	0	288	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	19	0	0	288				
	職員人件費 ②		499	518	537	550				
	総事業費（①＋②）		518	518	537	838				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			小学校管理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	教育総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
10	2	1						施設係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	小学校の円滑な管理運営を行う。				主たる内容	○光熱水費（電気・水道・ガス） ○校舎等修繕費 ○電話料 ○点検手数料（体育遊具・プール機器等） ○火災保険料 ○委託料（清掃・設備保守管理・樹木管理等） ○下水道使用料 ○メール配信ネットワーク使用料 ○土地借上料			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市内小学生及び教員				事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施							
6年度実績			・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費							
			7年度実績	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施						
				8年度計画	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費					
成果		円滑に学校の維持管理を行うことができた。								
課題		学校へ各月の経費を周知する等により執行管理を徹底しつつ、経費削減できる取組を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		221,330	253,253	246,798	306,034	合計	246,797,955 円		
	財源	特定財源	7,844	10,192	11,663	12,980	需用費	156,889,730 円		
		一般財源	213,486	243,061	235,135	293,054	役務費	10,729,230 円		
	職員人件費 ②		1,803	1,871	2,109	2,498	委託料	67,787,848 円		
	総事業費（①＋②）		223,133	255,124	248,907	308,532	使用料及び賃借料	11,391,147 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 学校体育施設等利用実費徴収金				
		9年度以降の事業費見込		0		資源売却収入				

会計名			小学校補修事業				担当部		教育部						
一般会計							担当課		教育総務課						
款							項		目		担当係		施設係		
10							2		1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		教育文化											
		基本施策		学校教育											
		施策の内容		学校施設・設備の整備・充実											
	目的		小学校の校舎・体育館等のほか、電気や管などの設備も含めて小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容		小学校の校舎や設備等の破損や痛みが激しい箇所の補修を行う。						
	位置づけ	関連計画													
		根拠法令													
	対象者		市内小学生及び教員				事業期間		～						
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 O 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画					
				・教室カーテン取替修繕（全小学校） ・消防設備修繕（全小学校） ・プール設備修繕（小高原・日高・双葉・東刈谷） ・放送設備修繕（亀城・小高原・日高・かりがね・富士松北・富士松東・双葉）			・消防設備修繕（全小学校） ・プール設備修繕（かりがね・平成・双葉・小垣江・小垣江東・朝日） ・放送設備修繕（住吉・富士松東・朝日） ・校舎等建物修繕（日高・富士松南・富士松東・小垣江）			・校舎等建物修繕 ・体育館等運動施設修繕 ・電気・給排水等設備修繕（R7繰越分） ・体育館暗幕取替修繕（小高原・日高・衣浦・住吉・かりがね・平成・富士松北・富士松東・小垣江東・双葉・東刈谷・朝日）					
成果		毎年の点検結果や修繕要望を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。													
課題		危険箇所などの補修について、緊急度をしっかりと見極める必要がある。													
指標名称（単位）					実績値			目標値							
					5年度		6年度		7年度		8年度		10年度		
活動指標															
活動指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0		28,242		14,151		50,250		合計		14,151,280 円		
	財源	特定財源	0		0		0		36,000		需用費		14,151,280 円		
		一般財源	0		28,242		14,151		14,250						
	職員人件費 ②		0		1,911		2,067		2,540						
	総事業費（①＋②）		0		30,153		16,218		52,790						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0											
		9年度以降の事業費見込		0											

会計名			小学校改修事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	教育総務課	
款	項	目					担当係	施設係	
10	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の校舎・体育館等のほか、電気や管などの設備も含めて改修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容	老朽化により破損や痛みが激しい小学校の校舎・体育館・設備・屋外施設等の改修を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小学生及び教員			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			・教室改修工事（平成） ・駐車場整備工事（日高・かりがね） ・防球ネット改修工事（亀城） ・防災受信機更新工事（富士松北） ・グラウンド水はけ改良工事（住吉）		・駐車場改修工事（衣浦・双葉） ・遊具更新工事（小高原） ・揚水ポンプ更新工事（富士松北） （R6繰越分） ・外壁等改修工事（朝日・富士松南） ・体育館屋上防水改修工事（富士松北）		・駐車場整備工事（亀城） ・放送設備改修工事（日高） ・屋上防水改修工事（富士松東） （R7繰越分） ・屋上防水改修工事（かりがね・東刈谷） ・空調設備改修工事（小高原他5校）		
	成果	各小学校の校舎及び設備等を計画的に改修することができた。							
	課題	改修については、大規模改造事業において改修を行う計画をしている部分もあるが、大規模改造事業の目安である40年が経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり個々に対応を行っている。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		0	66,890	186,046	119,207	合計	186,045,860 円		
財源		特定財源	0	0	142,093	35,107	工事請負費	186,045,860 円	
		一般財源	0	66,890	43,953	84,100			
職員人件費 ②		0	1,832	2,481	2,879				
総事業費（①＋②）		0	68,722	188,527	122,086				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0		小学校改修事業債 公共施設維持保全基金繰入金			

会計名			図書充実事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款							項目		担当係		総務係	
10							2		1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		教育文化								
		基本施策		学校教育								
		施策の内容		教育内容の充実								
	目的		小学校の図書を「学校図書館図書標準」の水準に保ち図書を継続的に更新することにより、児童の読書指導に役立てる。また、図書システムの運用・管理を行い、児童の読書指導に役立てる。				主たる内容		○図書の購入費 ○図書システム保守管理費 ○図書システム及び機器の借上料 ○書架等備品の購入費			
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市内小学生及び教員				事業期間		～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。（4,292冊） また、図書システムの管理を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。（4,443冊） また、図書システムの管理及び更新を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。（4,227冊） また、図書システムの管理を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行う。 また、図書システムの管理を行う。				
成果		学校図書館図書標準の水準確保及び教育環境の向上を図ることができた。										
課題		「学校図書館図書標準」は全15校において基準を満たしているが、継続的に図書の更新を行っていく必要があるため、現状どりの事業規模が必要と考える。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度			6年度					
				7年度			8年度					
				10年度								
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳	
	事業費 ①		15,084		26,418		17,071		16,441		合計 17,071,388 円	
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 7,949,556 円	
		一般財源	15,084		26,418		17,071		16,441		委託料 3,001,586 円	
	職員人件費 ②		345		518		455		466		使用料及び賃借料 5,521,626 円	
	総事業費（①+②）		15,429		26,936		17,526		16,907		備品購入費 598,620 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			一般教材整備事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款							項目		担当係		総務係	
10							2		2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		教育文化								
		基本施策		学校教育								
		施策の内容		教育内容の充実								
	目的		小学校の授業等で使う教材を購入し、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図る。			主たる内容		○児童用一般教材の購入費 ○教師指導用教材の購入費				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市内小学生及び教員			事業期間		～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		児童用一般教材を購入した。		児童用一般教材を購入した。		児童用一般教材を購入した。		児童用一般教材を購入する。				
成果		児童用一般教材の購入を円滑に進めることで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図ることができた。										
課題		教育活動の充実を図ることを目的としているが、必要となる教材をしっかりと精査し購入する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度			6年度					
				7年度			8年度					
				10年度								
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳	
	事業費 ①		54,836		54,764		50,271		52,687		合計 50,270,896 円	
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 42,609,363 円	
		一般財源	54,836		54,764		50,271		52,687		備品購入費 7,661,533 円	
	職員人件費 ②		422		438		455		466			
	総事業費（①＋②）		55,258		55,202		50,726		53,153			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			中学校管理事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		教育総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
10	3	1							施設係	

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の円滑な管理運営を行う。				主たる内容	○光熱水費（電気・水道・ガス） ○校舎等修繕費 ○電話料 ○点検手数料（体育器具・プール機器等） ○火災保険料 ○委託料（清掃・設備保守管理・樹木管理等） ○下水道使用料 ○メール配信ネットワーク使用料		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内中学生及び教員				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費			
	成果	円滑に学校の維持管理を行うことができた。								
	課題	学校へ各月の経費を周知する等により執行管理を徹底しつつ、経費削減できる取組を検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		111,942	127,694	131,346	156,237	合計	131,345,504 円	
	財源	特定財源	1,368	3,382	3,605	4,020	需用費	85,148,706 円	
		一般財源	110,574	124,312	127,741	152,217	役務費	6,359,065 円	
	職員人件費 ②		1,496	1,553	1,612	1,651	委託料	35,284,846 円	
	総事業費（①＋②）		113,438	129,247	132,958	157,888	使用料及び賃借料	4,552,887 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 学校体育施設等利用実費徴収金			
		9年度以降の事業費見込		0		資源売却収入			

会計名			中学校補修事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款							項目		担当係		施設係	
10							3		1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化									
		基本施策	学校教育									
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実									
	目的	中学校の校舎・体育館等のほか、電気や管などの設備も含めて小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容	中学校の校舎や設備等の破損や傷みが激しい箇所の補修を行う。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市内中学生及び教員				事業期間		～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画			
			・教室カーテン取替修繕（全中学校） ・消防設備修繕（全中学校） ・体育館舞台装置修繕（刈谷東、富士松、依佐美） ・放送設備修繕（刈谷南、刈谷東、富士松、朝日）			・プールろ過装置修繕（刈谷東、富士松、朝日） ・体育館防水修繕（富士松） ・テニスコート柱修繕（依佐美） ・多目的ホール手摺修繕（富士松）			・校舎等建物修繕 ・体育館等運動施設修繕 ・電気・給排水等設備修繕（R7繰越分） ・体育館暗幕取替修繕（刈谷南、富士松、雁が音、依佐美、朝日）			
	成果		毎年の点検結果や修繕要望を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。									
	課題		危険箇所などの補修について、緊急度をしっかりと見極める必要がある。									
	指標名称（単位）					実績値			目標値			
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標											
	活動指標											
	他市との比較検証											
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		0	16,874	11,723	38,850	合計	11,722,600 円					
財源		特定財源	0	0	0	26,500	需用費	11,722,600 円				
		一般財源	0	16,874	11,723	12,350						
職員人件費 ②		0	1,433	1,736	2,540							
総事業費（①＋②）		0	18,307	13,459	41,390							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			中学校改修事業				担当部		教育部						
一般会計							担当課		教育総務課						
款							項		目		担当係		施設係		
10							3		1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		教育文化											
		基本施策		学校教育											
		施策の内容		学校施設・設備の整備・充実											
	目的	中学校の校舎・体育館等のほか、電気や管などの設備も含めて改修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容	老朽化により破損や痛みが激しい中学校の校舎・体育館・設備・屋外施設等の改修を行う。								
		位置づけ		関連計画											
		根拠法令													
		対象者		市内中学生及び教員			事業期間		～						
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画					
				・サーパールーム空調機改修工事（刈谷南、刈谷東） ・西門アコーディオン門扉取替工事（刈谷東） ・防犯カメラ増設工事（依佐美） ・体育館音響設備改修工事（朝日） ・校長室空調設備改修工事（朝日）			・テニスコート樹木撤去工事（依佐美） ・多目的ホールペランダ改修工事（富士松）（R6繰越分） ・柔剣道場屋上防水改修工事（刈谷東）			・体育館床改修工事（朝日） ・体育館舞台装置改修工事（依佐美） ・メディアルーム改修工事（刈谷南）（R7繰越分） ・多目的室空調設備改修工事（刈谷東） ・体育館外壁改修工事（刈谷東）					
成果		各中学校の校舎及び設備等を計画的に改修することができた。													
課題		改修については、大規模改造事業において改修を行う計画をしている部分もあるが、大規模改造事業の目安である40年が経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり個々に対応を行っている。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。													
指標名称（単位）				実績値			目標値								
				5年度		6年度		7年度		8年度		10年度			
活動指標															
活動指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0		19,660		46,736		120,882		合計 46,735,773 円				
	財源	特定財源	0		0		43,275		50,501		需用費 1,622,610 円				
		一般財源	0		19,660		3,461		70,381		委託料 402,105 円				
	職員人件費 ②		0		1,911		2,150		0		工事請負費 44,067,448 円				
	総事業費（①+②）		0		21,571		48,886		120,882		備品購入費 643,610 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称									
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金									
		9年度以降の事業費見込		0											

会計名			図書充実事業				担当部		教育部										
一般会計							担当課		教育総務課										
款							項		目		担当係		総務係						
10							3		1										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		教育文化															
		基本施策		学校教育															
		施策の内容		教育内容の充実															
	目的		中学校の図書を「学校図書館図書標準」の水準に保ち図書を継続的に更新することにより、生徒の読書指導に役立てる。また、図書システムの運用・管理を行い、生徒の読書指導に役立てる。				主たる内容		○図書の購入費 ○図書システム保守管理費 ○図書システム及び機器の借上料 ○書架等備品の購入費										
	位置づけ	関連計画																	
		根拠法令																	
	対象者		市内中学生及び教員				事業期間		～										
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。（4,386冊） 図書システムを導入した。		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。（4,906冊） また、図書システムの管理を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。（4,445冊） また、図書システムの管理を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行う。 また、図書システムの管理を行う。											
成果		学校図書館図書標準の水準確保及び教育環境の向上を図ることができた。																	
課題		「学校図書館図書標準」を基準に、継続的に図書の更新を行っていく必要があるため、現状どおりの事業規模が必要と考える。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
指標																			
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費 ①		37,432		10,051		10,606		10,611		合計 10,605,685 円								
	財源	特定財源	30,000		0		0		0		需用費 8,384,977 円								
		一般財源	7,432		10,051		10,606		10,611		委託料 1,509,514 円								
	職員人件費 ②		269		279		289		296		使用料及び賃借料 138,204 円								
	総事業費（①+②）		37,701		10,330		10,895		10,907		備品購入費 572,990 円								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0		学校管理事業費寄附金													
		9年度以降の事業費見込		0															

会計名			一般教材整備事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款							項目		担当係		総務係	
10							3		2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		教育文化								
		基本施策		学校教育								
		施策の内容		教育内容の充実								
	目的		中学校の授業等で使う教材を購入し、教育活動の充実を図る。			主たる内容		○生徒用一般教材の購入費 ○教師指導用教材の購入費 ○部活用物品の購入費				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市内中学生及び教員			事業期間		～				
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		生徒用一般教材を購入した。		生徒用一般教材を購入した。		生徒用一般教材を購入した。		生徒用一般教材を購入する。				
成果		生徒用一般教材の購入を円滑に進めることで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図ることができた。										
課題		教育活動の充実を図ることを目的としているが、必要となる教材をしっかりと精査し購入する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度			6年度					
				7年度			8年度					
				10年度								
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳	
	事業費 ①		49,117		49,160		49,369		52,942		合計 49,368,834 円	
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 38,248,097 円	
		一般財源	49,117		49,160		49,369		52,942		備品購入費 11,120,737 円	
	職員人件費 ②		652		677		703		720			
	総事業費（①＋②）		49,769		49,837		50,072		53,662			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			特別支援学校管理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	教育総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
10	4	1						施設係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	特別支援学校の円滑な管理運営を行う。				主たる内容	○光熱水費（電気・ガス・水道） ○校舎等修繕費 ○電話料 ○委託料（清掃・設備保守管理） ○下水道使用料 ○メール配信ネットワーク使用料			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	特別支援学校の児童・生徒及び教員				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費							
			6年度実績	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費						
7年度実績				・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費						
				8年度計画	・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費					
		成果			円滑に学校の維持管理を行うことができた。					
		課題	学校へ各月の経費を周知する等により執行管理を徹底しつつ、経費削減できる取組を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,426	14,375	14,759	16,318	合計	14,759,456 円		
	財源	特定財源	5,158	4,370	5,735	5,021	需用費	7,313,005 円		
		一般財源	8,268	10,005	9,024	11,297	役務費	511,566 円		
	職員人件費 ②		192	199	1,530	1,566	委託料	6,468,790 円		
	総事業費（①＋②）		13,618	14,574	16,289	17,884	使用料及び賃借料	466,095 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			特別支援学校補修事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		教育総務課			
款							項目		担当係		施設係	
10							4		1			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	特別支援学校の校舎等のほか、電気や管などの設備も含めて小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。				主たる内容	特別支援学校の校舎や設備等の破損や痛みが激しい箇所の補修を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	特別支援学校の児童・生徒及び教員			事業期間	～				
実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
					・電動ベッド電源修繕 ・エントランス庇ガラス修繕 ・誘導灯ランプ取替修繕				
	成果		毎年の点検結果や修繕要望を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。						
	課題		危険箇所などの補修について、緊急度をしっかりと見極める必要がある。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	650	0	合計	649,990 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	649,990 円
		一般財源	0	0	650	0		
	職員人件費 ②		0	0	496	0		
	総事業費（①＋②）		0	0	1,146	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			図書充実事業				担当部		教育部						
一般会計							担当課		教育総務課						
款							項		目		担当係		総務係		
10							4		1						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		教育文化											
		基本施策		学校教育											
		施策の内容		教育内容の充実											
	目的		特別支援学校の図書を「学校図書館図書標準」の水準に保ち、図書を継続的に更新することにより児童・生徒の読書指導に役立てる。				主たる内容		○図書の購入費						
	位置づけ	関連計画													
		根拠法令													
	対象者		特別支援学校の児童・生徒及び教員				事業期間		～						
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他												
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画					
		図書の購入を、継続的に行った。（34冊）		図書の購入を、継続的に行った。（22冊）			図書の購入を、継続的に行った。（26冊）			図書の購入を、継続的に行う。					
成果		特別支援教育用の図書を整備することで、教育環境の向上を図ることができた。													
課題		生徒児童のニーズに応じた図書の選定を行う必要がある。													
指標名称（単位）					実績値			目標値							
					5年度		6年度		7年度		8年度		10年度		
活動指標															
活動指標															
他市との比較検証															
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		51		52		49		53		合計		48,988 円		
	財源	特定財源		20		16		19		16		需用費		48,988 円	
		一般財源		31		36		30		37					
	職員人件費 ②		269		279		289		296						
	総事業費（①＋②）		320		331		338		349						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費			0		特別支援学校教育推進事業費負担金								
		9年度以降の事業費見込			0										

会計名			一般教材整備事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		教育総務課	
款	項	目					担当係		総務係	
10	4	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	特別支援学校の授業等で使う教材を購入することで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図る。				主たる内容	○児童・生徒用一般教材の購入費 ○教師指導用教材の購入費			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	特別支援学校の児童・生徒及び教員			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	児童・生徒用一般教材を購入した。		児童・生徒用一般教材を購入した。		児童・生徒用一般教材を購入した。		児童・生徒用一般教材を購入する。			
	成果		児童・生徒用一般教材の購入を円滑に進めることで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図ることができた。							
	課題		教育活動の充実を図ることを目的としているが、必要となる教材をしっかりと精査し購入する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		1,301	1,335	1,414	1,405	合計	1,413,968 円			
財源		特定財源	500	406	549	431	需用費	1,039,891 円		
		一般財源	801	929	865	974	備品購入費	374,077 円		
職員人件費 ②		192	199	207	212					
総事業費（①＋②）		1,493	1,534	1,621	1,617					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金				
		9年度以降の事業費見込		0						